

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、子供の状況に配慮した授業開発や教員研修、地域連携等を進め、包括的支援モデルの検証を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

〔戦略性が高く意欲的な目標・計画〕の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「教科領域内容の導入」や現代の学校において高度で専門的な対応が求められる「いじめ」等の臨床的な課題に対して、課題や環境を分析して整理する能力を養成するプログラム等を設置した教職大学院改組を令和元年度から実施することとしている。(ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子供を育てるための教員養成と教員研修」に関する取組)
- 「附属学校と協働した教員養成系大学による、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト」において、平成28年度までの小金井市、足立区に加え、平成29年度は新たに品川区と協定を結ぶとともに川崎市の学校と連携し、小金井市、足立区での実践や調査分析を元に、他の困難地域において、子供の状況に配慮した授業開発や教員研修、地域連携などを進め、包括的支援モデルの検証を進めている。(ユニット「学校教員と協働して教育課題を解決する力を持つ教育支援者の養成と、教育支援に関する研究成果の発信」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金による教育インキュベーションセンターの設置

学部・大学院教育の充実と、研究の活性化並びにその成果の社会的活用と情報発信を行う「公教育におけるオープンイノベーション」の推進を図ることを目的として、起業支援会社であるMistletoe株式会社(現Mistletoe Japan合同会社)等と連携することにより、多様な財源を活用して教育インキュベーションセンター棟を整備することとしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ クロスアポイントメント制度の導入及び民間企業等からの教員の招へい

令和元年度改組後の教育学研究科教育支援協働実践開発専攻において、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名を学外から専任教員として加え（クロスアポイントメント制度）、専門領域の異なる3名の採用により、AIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れるとともに、大学での教育研究と企業現場での実践の相乗効果を教育へ還元し、実践的な教育を行っていくこととしている。